



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 三谷セキサン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5273 URL <https://www.m-sekisan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨 TEL 0776-20-3333
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	87,765	5.6	13,892	14.7	14,948	11.4	10,175	10.0
2024年3月期	83,116	△3.4	12,108	21.1	13,417	23.1	9,251	12.8

(注) 包括利益 2025年3月期 11,171百万円(△26.6%) 2024年3月期 15,220百万円(276.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	561.44	—	11.9	12.2	15.8
2024年3月期	504.51	—	12.1	11.9	14.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	125,234	90,542	70.7	4,989.87
2024年3月期	120,357	84,737	68.9	4,535.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 88,580百万円 2024年3月期 82,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,370	△5,347	△5,615	42,819
2024年3月期	8,688	△3,828	△2,242	40,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	61.00	101.00	1,849	20.0	2.2
2025年3月期	—	55.00	—	86.00	141.00	2,531	25.1	2.8
2026年3月期(予想)	—	65.00	—	76.00	141.00		26.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	11.8	6,900	3.1	7,400	1.9	5,000	0.6	275.88
通 期	93,000	6.0	13,200	△5.0	14,200	△5.0	9,700	△4.7	535.21

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	20,986,599株	2024年3月期	24,986,599株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,234,553株	2024年3月期	6,689,739株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,123,812株	2024年3月期	18,336,832株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復基調が見られる一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、地政学リスク、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要及び民間需要とも減少したため、業界全体の出荷量は前期比で6%減少いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は877億65百万円（前期比5.6%増）、営業利益は138億92百万円（同14.7%増）、経常利益は149億48百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億75百万円（同10.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において前連結会計年度に比べて需要が減少し競争が激化する厳しい経営環境の中、販売強化及び施工効率の向上に努めました。その結果、当部門の売上高は683億12百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は105億43百万円（同2.3%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、ソフトウェア関連の販売増加等により、売上高は103億1百万円（前期比35.4%増）となり、営業利益は18億31百万円（同128.7%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、ホテル事業において、経済活動の正常化によりインバウンド需要が好調を維持していること、また、環境衛生事業の収集運搬部門やリサイクル部門の売上が増加したことにより、売上高は91億52百万円（前期比28.1%増）となり、営業利益は25億69百万円（同45.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,252億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億77百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は346億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億27百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

純資産合計は905億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ58億4百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却による自己株式の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は428億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、133億70百万円（前期は86億88百万円）となり、前連結会計年度に比べ46億81百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△53億47百万円（前期は△38億28百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△56億15百万円（前期は△22億42百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	68.9	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	94.1	91.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	2.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,677.7	3,880.5	3,374.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、米国政策等によって海外景気が下振れするリスクや、金融資本市場の変動等による影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

コンクリートパイル部門につきましては、前連結会計年度に比べ業界需要の回復が予想される中、競合他社との価格競争の激化や原材料価格の高止まりが引き続き見込まれるため、採算管理の徹底、経費抑制等に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期（2026年3月期）の連結業績につきましては、売上高930億円（前期比6.0%増）、営業利益132億円（同5.0%減）、経常利益142億円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益97億円（同4.7%減）と予想しております。

なお、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的に安定した利益還元を維持すると共に、当期の業績並びに今後のM&A、設備投資、研究開発などの事業展開を総合的に勘案して配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり86円（中間配当金と合わせて年間141円）とし、年間配当金総額25億31百万円とさせていただきます予定であります。

また、その他の株主還元策としましては、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより544,600株（取得価額32億31百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は65円、期末は76円（年間141円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,615	44,091
受取手形	5,470	3,245
売掛金	9,239	10,438
契約資産	6,457	5,968
電子記録債権	4,616	3,291
商品及び製品	3,379	4,199
仕掛品	24	27
原材料及び貯蔵品	1,041	1,082
前払費用	38	52
短期貸付金	17	30
未収入金	100	122
その他	238	333
貸倒引当金	△2	0
流動資産合計	72,237	72,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,025	3,877
機械装置及び運搬具（純額）	3,151	4,492
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,465
土地	6,416	6,465
建設仮勘定	698	1,416
その他（純額）	246	258
有形固定資産合計	15,615	17,977
無形固定資産		
ソフトウェア	739	652
その他	167	209
無形固定資産合計	907	862
投資その他の資産		
投資有価証券	30,123	31,563
長期貸付金	152	257
差入保証金	287	340
長期前払費用	47	42
繰延税金資産	690	773
その他	302	717
貸倒引当金	△7	△183
投資その他の資産合計	31,596	33,510
固定資産合計	48,119	52,350
資産合計	120,357	125,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,386	7,564
電子記録債務	8,392	6,774
短期借入金	66	66
リース債務	139	202
未払金	3,443	3,528
未払費用	1,872	1,891
未払消費税等	697	510
未払法人税等	2,596	2,556
工事損失引当金	13	4
保証工事引当金	36	34
災害復旧引当金	30	—
その他	543	1,237
流動負債合計	26,219	24,370
固定負債		
長期借入金	186	120
長期預り保証金	284	250
リース債務	284	533
繰延税金負債	6,576	7,245
役員退職慰労引当金	635	681
退職給付に係る負債	1,193	1,222
保証工事引当金	80	80
その他	159	187
固定負債合計	9,400	10,322
負債合計	35,619	34,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	2,259	91
利益剰余金	75,308	77,530
自己株式	△11,606	△6,837
株主資本合計	68,107	72,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,870	15,650
その他の包括利益累計額合計	14,870	15,650
非支配株主持分	1,759	1,961
純資産合計	84,737	90,542
負債純資産合計	120,357	125,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	83,116	87,765
売上原価	64,532	67,104
売上総利益	18,583	20,661
販売費及び一般管理費	6,475	6,768
営業利益	12,108	13,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	912	1,015
為替差益	326	—
その他	171	166
営業外収益合計	1,411	1,181
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	16	4
操業休止費用	38	40
撤去費用	—	25
設備復旧費用	10	23
寄付金	13	8
その他	21	19
営業外費用合計	102	126
経常利益	13,417	14,948
特別利益		
固定資産売却益	27	26
補助金収入	5	—
その他	—	2
特別利益合計	33	29
特別損失		
固定資産除売却損	32	11
固定資産圧縮損	5	—
災害復旧引当金繰入額	30	—
災害復旧費用	28	—
損害賠償金	—	6
その他	1	1
特別損失合計	98	18
税金等調整前当期純利益	13,352	14,959
法人税、住民税及び事業税	4,273	4,634
法人税等調整額	△294	△65
法人税等合計	3,979	4,568
当期純利益	9,372	10,390
非支配株主に帰属する当期純利益	121	215
親会社株主に帰属する当期純利益	9,251	10,175

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,372	10,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,847	781
その他の包括利益合計	5,847	781
包括利益	15,220	11,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,084	10,954
非支配株主に係る包括利益	136	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	67,627	△11,194	60,838
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,251		9,251
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,681	△411	7,269
当期末残高	2,146	2,259	75,308	△11,606	68,107

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,037	9,037	1,635	71,511
当期変動額				
剰余金の配当				△1,570
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,251
自己株式の取得				△411
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,833	5,833	123	5,957
当期変動額合計	5,833	5,833	123	13,226
当期末残高	14,870	14,870	1,759	84,737

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	75,308	△11,606	68,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,175		10,175
自己株式の取得				△3,231	△3,231
自己株式の消却		△8,000		8,000	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		5,832	△5,832		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2,167	2,221	4,768	4,822
当期末残高	2,146	91	77,530	△6,837	72,930

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,870	14,870	1,759	84,737
当期変動額				
剰余金の配当				△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,175
自己株式の取得				△3,231
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	779	779	202	981
当期変動額合計	779	779	202	5,804
当期末残高	15,650	15,650	1,961	90,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,352	14,959
減価償却費	2,501	2,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△185	△9
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△28	△2
災害復旧引当金の増減額 (△は減少)	30	△30
受取利息及び受取配当金	△912	△1,015
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△326	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,007	2,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163	△863
その他の資産の増減額 (△は増加)	107	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,310	△2,228
その他	424	107
小計	11,523	17,001
利息及び配当金の受取額	912	1,015
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△3,745	△4,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,688	13,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	△89
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△3,345	△4,841
有形固定資産の売却による収入	36	36
その他	△514	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,828	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66	△66
リース債務の返済による支出	△182	△182
自己株式の取得による支出	△411	△3,231
配当金の支払額	△1,570	△2,121
非支配株主への配当金の支払額	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,944	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	37,468	40,412
現金及び現金同等物の期末残高	40,412	42,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	68,364	7,605	75,969	6,822	82,791	—	82,791
その他の収益	—	—	—	324	324	—	324
外部顧客への売上高	68,364	7,605	75,969	7,146	83,116	—	83,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,364	7,605	75,969	7,146	83,116	—	83,116
セグメント利益	10,309	800	11,110	1,765	12,875	△766	12,108
セグメント資産	53,765	7,925	61,690	12,463	74,153	46,203	120,357
その他の項目							
減価償却費	1,649	323	1,972	478	2,451	50	2,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,511	243	3,755	178	3,933	54	3,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額46,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	68,312	10,301	78,613	8,838	87,452	—	87,452
その他の収益	—	—	—	313	313	—	313
外部顧客への売上高	68,312	10,301	78,613	9,152	87,765	—	87,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,312	10,301	78,613	9,152	87,765	—	87,765
セグメント利益	10,543	1,831	12,374	2,569	14,944	△1,051	13,892
セグメント資産	52,385	10,422	62,808	13,872	76,680	48,553	125,234
その他の項目							
減価償却費	1,999	364	2,363	436	2,800	87	2,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,080	507	4,588	475	5,063	140	5,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,535円11銭	4,989円87銭
1株当たり当期純利益	504円51銭	561円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,251	10,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,251	10,175
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,336,832	18,123,812

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	84,737	90,542
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,759	1,961
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,759)	(1,961)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,978	88,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	18,296,860	17,752,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補（2025年6月18日付）

（非常勤）監査役

山本 克典

（注）2025年6月18日開催予定の当社第92期定時株主総会における選任を条件としております。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役

杉原 英樹

・新任経営執行役員候補

経営執行役 パイル大阪支店長

浅野 達巳 （現 パイル大阪支店長）

（注）2025年6月18日開催予定の当社取締役会における選任を条件としております。